

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹内弘幸

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大北隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	56,364,248	58,030,139	77,358,145
経常利益 (千円)	3,862,962	3,648,563	5,197,097
四半期(当期)純利益 (千円)	2,039,941	2,220,731	2,973,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,844,916	3,610,953	3,719,141
純資産額 (千円)	42,435,791	45,729,616	42,874,061
総資産額 (千円)	71,466,966	75,031,226	72,136,268
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.13	40.20	54.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	59.8	58.3

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.17	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等により緩やかな回復基調にあるものの、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動や新興国の景気の減速、原材料等の価格の上昇など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は580億30百万円（前年同期比2.9%増加）、営業利益は31億28百万円（前年同期比9.2%減少）、経常利益は36億48百万円（前年同期比5.5%減少）、四半期純利益は22億20百万円（前年同期比8.8%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス事業

主力製品の『溶解アセチレン』は、造船業界向け及び建設、橋梁など公共工事向けに一部の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。『その他工業ガス等』は、LPガス等の石油系ガスは需要先の減少及び輸入価格の下落に伴い減少しましたが、窒素、アルゴン、炭酸ガスが新規需要先の獲得及び電機、化学、半導体向けに需要が回復し、また、酸素が建設、鉄鋼向けに一部の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、設備投資や工事需要の回復に伴い売上高は前年同期を上回りました。『容器』は、消火装置用容器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は436億51百万円（前年同期比5.3%増加）、営業収入は1億98百万円（前年同期比0.1%増加）、営業利益は32億7百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

化成品事業

『接着剤』は、木工用ベガールが海外輸出向けに需要を伸ばし、土木、建築用、粘着用が建材向けを中心に減少しましたが、瞬間接着剤シアノンが、海外向けに円安の影響や、高機能品の市場開拓により増加し、売上高は前年同期並みとなりました。

『塗料』は、遮熱塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、消費税の駆け込み需要の影響や、天候不順による工事の減少に伴い建築用塗料が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は135億15百万円（前年同期比1.8%減少）、営業収入は10百万円（前年同期比2.2%減少）、営業利益は6億72百万円（前年同期比38.9%減少）となりました。

その他事業

その他事業は、鉄道向けにL S Iカードの需要は増加したものの、海外向け光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は前年同期を下回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億62百万円（前年同期比23.9%減少）、営業利益は85百万円（前年同期比62.8%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は2億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	55,577,526	55,577,526		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,000		
	(相互保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,656,000	54,656	
単元未満株式	普通株式 563,526		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		54,656	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
 自己株式 479株
 相互保有株式 名岐溶材(株) 457株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	350,000		350,000	0.62
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	7,000	8,000	0.01
計		351,000	7,000	358,000	0.64

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505,538	14,032,951
受取手形及び売掛金	23,656,895	¹ 23,038,221
電子記録債権	648,520	¹ 887,784
商品及び製品	2,317,138	2,527,530
仕掛品	382,038	450,252
原材料及び貯蔵品	1,172,939	1,089,718
繰延税金資産	711,472	508,956
その他	168,339	348,781
貸倒引当金	180,379	158,775
流動資産合計	42,382,503	42,725,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,501,054	5,517,389
機械装置及び運搬具（純額）	2,335,880	2,548,498
土地	12,527,380	12,519,894
建設仮勘定	361,594	280,608
その他（純額）	869,160	901,088
有形固定資産合計	21,595,070	21,767,480
無形固定資産		
のれん	56,342	35,168
その他	177,691	390,816
無形固定資産合計	234,033	425,984
投資その他の資産		
投資有価証券	7,182,424	9,393,038
繰延税金資産	38,678	18,788
その他	783,617	774,398
貸倒引当金	80,060	73,886
投資その他の資産合計	7,924,660	10,112,339
固定資産合計	29,753,764	32,305,804
資産合計	72,136,268	75,031,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,243,445	¹ 11,692,957
電子記録債務	4,510,307	¹ 5,805,565
短期借入金	2,546,000	2,536,000
1年内返済予定の長期借入金	123,887	133,872
未払法人税等	1,248,819	240,983
賞与引当金	1,086,196	564,792
その他	2,675,564	¹ 2,718,154
流動負債合計	24,434,221	23,692,326
固定負債		
長期借入金	3,140,818	3,135,160
繰延税金負債	552,841	1,260,025
退職給付に係る負債	195,139	271,363
役員退職慰労引当金	52,670	42,220
その他	886,515	900,514
固定負債合計	4,827,985	5,609,283
負債合計	29,262,206	29,301,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,776,974	2,776,978
利益剰余金	35,251,001	36,738,067
自己株式	181,370	185,858
株主資本合計	40,731,614	42,214,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,309	2,959,669
為替換算調整勘定	-	28,038
退職給付に係る調整累計額	273,360	272,359
その他の包括利益累計額合計	1,336,948	2,659,271
少数株主持分	805,498	856,146
純資産合計	42,874,061	45,729,616
負債純資産合計	72,136,268	75,031,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	56,364,248	58,030,139
売上原価	41,131,328	42,591,355
売上総利益	15,232,920	15,438,784
営業収入	208,676	208,735
営業総利益	15,441,596	15,647,519
販売費及び一般管理費	11,993,549	12,519,426
営業利益	3,448,047	3,128,092
営業外収益		
受取利息	3,527	2,902
受取配当金	129,142	137,043
受取手数料	99,331	100,345
負ののれん償却額	739	-
その他	331,466	416,634
営業外収益合計	564,208	656,925
営業外費用		
支払利息	53,309	46,106
その他	95,982	90,348
営業外費用合計	149,292	136,454
経常利益	3,862,962	3,648,563
特別利益		
負ののれん発生益	-	6,339
特別利益合計	-	6,339
特別損失		
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	-	27,683
ゴルフ会員権評価損	8,800	-
その他	-	224
特別損失合計	8,984	27,907
税金等調整前四半期純利益	3,853,978	3,626,996
法人税、住民税及び事業税	1,245,099	1,198,822
法人税等調整額	381,663	162,206
法人税等合計	1,626,763	1,361,029
少数株主損益調整前四半期純利益	2,227,214	2,265,967
少数株主利益	187,273	45,235
四半期純利益	2,039,941	2,220,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,227,214	2,265,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617,701	1,371,036
為替換算調整勘定	-	28,038
退職給付に係る調整額	-	1,988
その他の包括利益合計	617,701	1,344,986
四半期包括利益	2,844,916	3,610,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648,739	3,541,941
少数株主に係る四半期包括利益	196,177	69,011

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	1,032,399 千円
電子記録債権	千円	4,352 千円
支払手形	千円	857,384 千円
電子記録債務	千円	871,002 千円
設備支払手形	千円	22,316 千円
営業外電子記録債務	千円	104,407 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,094,013千円	1,259,282千円
のれん償却額	34,367千円	21,174千円
負ののれん償却額	739千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440,944	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	330,174	6	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,635	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	386,589	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,454,672	13,775,297	1,134,278	56,364,248		56,364,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	198,413	10,263		208,676		208,676
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	41,653,086	13,785,560	1,134,278	56,572,924		56,572,924
セグメント利益	2,868,356	1,102,584	228,958	4,199,899	751,851	3,448,047

(注) 1 セグメント利益の調整額 751,851千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,651,849	13,515,677	862,611	58,030,139		58,030,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
営業収入						
外部顧客への営業収入	198,702	10,033		208,735		208,735
セグメント間の内部 営業収入又は振替高						
計	43,850,551	13,525,711	862,611	58,238,874		58,238,874
セグメント利益	3,207,474	672,878	85,054	3,965,408	837,315	3,128,092

(注) 1 セグメント利益の調整額 837,315千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円13銭	40円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,039,941	2,220,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,039,941	2,220,731
普通株式の期中平均株式数(株)	54,934,376	55,229,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議し、配当を行なっています。

- 1 中間配当金の総額 386,589千円
- 2 1株当たり中間配当金 7円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

高圧ガス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。